

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年5月8日

上場会社名 株式会社ニチリョク
 コード番号 7578 URL <http://www.nichiryoku.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 寺村 久義

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括本部長 (氏名) 五嶋 美樹

TEL 03-3396-0033

定時株主総会開催予定日 2020年6月22日

配当支払開始予定日

2020年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	3,169	△2.9	171	△1.5	102	△1.9	140	179.1
2019年3月期	3,262	△7.0	174	370.7	104	—	50	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	114.97	—	4.3	1.1	5.4
2019年3月期	40.20	—	1.6	1.1	5.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	9,263	3,243	35.0	2,796.98
2019年3月期	9,710	3,242	33.4	2,594.95

(参考) 自己資本 2020年3月期 3,243百万円 2019年3月期 3,242百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	250	328	△488	980
2019年3月期	239	△471	△191	890

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	34	26.1	1.1
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		—	

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による影響を現時点において合理的に算定することが困難であることから、記載しておりません。

当該業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	1,374,101 株	2019年3月期	1,374,101 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	214,628 株	2019年3月期	124,580 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	1,219,517 株	2019年3月期	1,249,521 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

新型コロナウイルス感染拡大防止に向け、当社は、営業時間の短縮や一層のテレワークを推奨する等の対策を講じております。

このような環境下、収束の目途が立たない状況を鑑み、当該事案の影響を織り込んだ業績予想を合理的に算定することが困難と判断したことから、2021年3月期の業績予想は未定といたしました。

業績予想の開示が可能となり次第、速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の一部緩和があったものの、消費税率改正に伴う消費者態度指数の急激な悪化と共に、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が世界中で猛威を振るい、先行きが見通せない形で終えました。

当社が属するメモリアル産業は、高齢者が増加傾向にあるにもかかわらず、霊園事業においては、埋葬の選択肢の多様化に伴い、比較的高価格となる墓地墓石の購入層は年々減少する傾向にあります。

一方、首都圏に永住される消費者が所有する故郷のお墓を引っ越しする需要は、緩やかに増加しております。

この流れに対応すべく当社は、消費者に寄り添った様々なお墓の形態を兼ね備えた霊園を開発すると共に、供養の全てを網羅し、価格においてもご満足いただける堂内陵墓事業への拡充を図っております。

葬祭事業においては、超高齢化を背景に葬儀の小規模化傾向が一層顕著となる中、インターネット媒体を中心とした同業者間の価格競争により、施行単価が下落するという厳しい環境下にあるものの、生花祭壇葬「愛彩花(あいさいか)」と共に、家族葬を専門とした「ラステル葬」は消費者から安定した支持を受けており、施行件数は順調に増加しました。

しかしながら、昨年10月の消費税率改正に起因した消費意欲の減退並びに新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、霊園や堂内陵墓の来園者数は減少しました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高31億6千9百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益1億7千1百万円（同1.5%減）、経常利益1億2百万円（同1.9%減）、また、投資有価証券売却益5千3百万円を特別利益として計上した結果、当期純利益1億4千万円（同179.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

霊園事業

屋外墓地につきましては、高齢者の増加により成約件数は順調に増加しているものの、埋葬に対する価値観の変化や選択肢の多様化に伴い、比較的高価格となる墓地墓石の購入層は年々減少の一途にあります。

それに対し、樹木墓や共有墓等の需要は急激に増加し、施工単価の下落がより顕著化している状況を踏まえ、募集販売を受託している既存霊園の改造等、販売戦略の見直しを適宜行っております。

しかしながら、様々な施策を打ち出しているものの、消費税増税や新型コロナウイルス感染拡大による来園者数の減少が顕著化し、歯止めをかけるには至りませんでした。

売上高は、11億7千5百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

堂内陵墓事業

第六号「赤坂一ツ木陵苑(東京都港区)」並びに第七号「大須陵苑(名古屋市中区)」は、消費者の価値観を超える重厚な施設と立地が好評を得ております。

しかしながら、近年、特に東京都内において、主に団塊の世代をターゲットとした納骨堂(自動搬送式を含む)の建設ラッシュがあり、現状においては供給過多の環境下にあります。

このような状況を踏まえ、徹底した広告戦略の見直しを行い、消費税増税や新型コロナウイルス感染拡大の影響は拭えないものの、僅かながら集客力回復の兆しが見えてきました。

売上高は、2億9千3百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

葬祭事業

死亡者数が年々増加傾向にある中、当社は終活セミナーや様々なイベントを開催し、潜在顧客を受注に繋げる取り組みを積極的に行っております。

会員制の生花祭壇葬「愛彩花」並びに家族葬、直葬施設を併設した独自のブランド「ラステル(ラストホテル)」は、「小規模でありながらも心のこもった葬儀」を望む現代の消費者から好評を得ております。

また、マスメディアにも多数取り上げられ認知度は確実に高まっており、施行件数は順調に増加しました。

売上高は、17億円（前年同期比2.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は、1億1千3百万円減少し、23億5千5百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金7千3百万円の減少等によるものであります。

当事業年度末における固定資産は、3億3千2百万円減少し、69億8百万円となりました。その主な要因は、土地4億9千2百万円及び差入保証金4億2千1百万円の増加、霊園開発協力金4億7千万円、投資有価証券3億4千5百万円及び保険積立金2億9千3百万円の減少等によるものであります。

この結果、総資産は、92億6千3百万円となり、前事業年度に比べ4億4千6百万円減少いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は、2億7千7百万円減少し、24億3千6百万円となりました。その主な要因は、短期借入金1億4百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金2億3千2百万円及び1年内償還予定の社債1億3千万円の減少等によるものであります。

当事業年度末における固定負債は、1億6千9百万円減少し、35億8千4百万円となりました。その主な要因は、社債2億4百万円の減少等によるものであります。

この結果、負債合計は、60億2百万円となり、前事業年度に比べ4億4千7百万円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、0百万円増加し、32億4千3百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金1億4千万円の増加、自己株式8千7百万円及びその他有価証券評価差額金5千5百万円の減少等によるものであります。

この結果、自己資本比率は35.0%(前事業年度末は33.4%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純利益が1億5千万円(前年同期比39.1%増)と増加したこと等により、前事業年度末に比べ9千万円増加し、当事業年度末には9億8千万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億5千万円(前年同期比4.4%増)となりました。

これは主に、営業収支による獲得3億7千万円、利息の支払9千6百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、3億2千8百万円(前年同期は4億7千1百万円の使用)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入3億4千3百万円、保険積立金の解約による収入3億3千1百万円及び定期預金の純減による収入1億5千6百万円、差入保証金の純増による支出4億4千7百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億8千8百万円(前年同期比154.7%増)となりました。

これは主に、社債の償還による支出3億3千5百万円及び長期借入金の純減による支出1億6千8百万円等によるものであります。

（4）今後の見通し

現在、わが国を取り巻く経済環境は、米中貿易摩擦や世界各地における異常気象等が不透明感を増す中、新型コロナウイルスの世界的感染拡大は、観光、飲食業等非製造業に止まらず、サプライチェーンの分断によって製造業にも波及し、株式市場や為替相場も混乱が続いております。

コロナ禍の収束が見通せない中、昨年10月に施行された消費税率改正後の消費意欲の減退も重なっており、消費者の生活防衛意識は今後一層高まるものと考えております。

当社は、このような環境下、現時点において業績に与える不確定要素が多岐に及んでおり、業績予想を合理的に算定することが困難と判断したことから、2021年3月期の業績予想につきましては未定といたしました。

業績予想の開示が可能となり次第、速やかに公表いたします。

（新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報）

当社が属するメモリアル産業においては、新型コロナウイルス感染症が収束せず、緊急事態宣言や外出自粛要請等が延長された場合、お墓事業は来園者（見学者）数の減少、葬祭事業では会葬者の減少等が顕著化し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が販売する墓石は、ほぼ100%中国より輸入しております。中国においてはコロナ禍が収束に向かっているとの報道があるものの、第2波、第3波が襲う可能性もゼロではなく、国内にて仕入れることとなりますと、原価率の高騰が懸念されます。

なお、当社は、霊園の開園時間短縮や一層のテレワークの推奨、常時検温実施等、感染防止に努めており、現時点では全事業所において通常稼働、問題なく運営しております。

上述のように当社は、新型コロナウイルス感染防止に極力対応しておりますが、対応しきれなくなった場合は、当社の業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,739,826	1,666,352
完成工事未収入金	40,550	28,456
売掛金	204,957	191,284
永代使用権	192,300	178,218
未成工事支出金	178,196	163,643
原材料及び貯蔵品	65,861	67,234
前渡金	3,308	2,592
前払費用	33,727	38,467
立替金	6,610	8,621
その他	4,085	10,705
貸倒引当金	△14	△19
流動資産合計	2,469,411	2,355,556
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,670,929	1,671,666
減価償却累計額	△906,763	△973,272
建物(純額)	764,165	698,393
構築物	50,660	50,660
減価償却累計額	△45,958	△46,572
構築物(純額)	4,701	4,087
機械及び装置	17,045	17,045
減価償却累計額	△16,864	△16,896
機械及び装置(純額)	181	149
車両運搬具	32,881	30,317
減価償却累計額	△32,734	△30,219
車両運搬具(純額)	147	98
工具、器具及び備品	274,820	277,242
減価償却累計額	△252,345	△262,617
工具、器具及び備品(純額)	22,475	14,624
土地	1,535,523	2,027,978
有形固定資産合計	2,327,194	2,745,331
無形固定資産		
ソフトウェア	178,286	113,133
電話加入権	21,201	21,201
無形固定資産合計	199,487	134,334

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	345,600	—
出資金	6,120	6,120
長期貸付金	81,550	70,867
差入保証金	2,702,090	3,123,133
長期未収入金	376,096	365,904
長期前払費用	7,782	16,194
保険積立金	521,143	227,483
霊園開発協力金	470,372	—
繰延税金資産	165,324	163,434
その他	68,834	85,455
貸倒引当金	△30,507	△30,090
投資その他の資産合計	4,714,406	4,028,502
固定資産合計	7,241,089	6,908,169
資産合計	9,710,500	9,263,726
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,183	77,094
短期借入金	12,668	116,767
1年内返済予定の長期借入金	1,855,922	1,623,642
1年内償還予定の社債	335,100	204,750
未払金	51,614	66,598
未払費用	63,949	55,685
未払法人税等	37,762	13,903
未払消費税等	13,211	36,678
未成工事受入金	109,381	110,080
預り金	99,294	86,076
賞与引当金	36,530	28,100
リース債務	2,264	2,264
その他	19,007	14,483
流動負債合計	2,713,888	2,436,123
固定負債		
社債	319,750	115,000
長期借入金	2,843,407	2,910,561
退職給付引当金	330,482	326,392
役員退職慰労引当金	182,725	147,469
リース債務	13,584	11,320
その他	64,220	73,841
固定負債合計	3,754,170	3,584,584
負債合計	6,468,058	6,020,708

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,306,842	1,306,842
資本剰余金		
資本準備金	958,082	958,082
資本剰余金合計	958,082	958,082
利益剰余金		
利益準備金	96,139	96,139
その他利益剰余金		
別途積立金	1,260,000	1,260,000
繰越利益剰余金	△193,306	△53,100
利益剰余金合計	1,162,832	1,303,039
自己株式	△228,293	△315,476
株主資本合計	3,199,463	3,252,487
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,440	—
繰延ヘッジ損益	△12,461	△9,469
評価・換算差額等合計	42,978	△9,469
純資産合計	3,242,441	3,243,018
負債純資産合計	9,710,500	9,263,726

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	3,262,807	3,169,188
売上原価	1,055,274	1,001,049
売上総利益	2,207,532	2,168,138
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	386,200	390,294
支払手数料	55,091	54,852
役員報酬	90,565	92,965
給料及び手当	756,554	744,414
法定福利費	117,843	115,278
福利厚生費	4,044	3,763
賞与引当金繰入額	63,009	55,332
退職給付費用	33,638	37,396
役員退職慰労引当金繰入額	△26,381	△35,256
旅費及び交通費	49,505	45,875
交際費	4,807	8,316
通信費	45,443	46,216
消耗品費	13,800	21,449
賃借料	43,152	41,304
貸倒引当金繰入額	△610	△410
減価償却費	149,102	139,145
その他	247,410	235,535
販売費及び一般管理費合計	2,033,179	1,996,474
営業利益	174,353	171,663
営業外収益		
受取利息	2,206	2,008
受取配当金	11,703	12,783
受取賃貸料	4,846	4,846
協賛金収入	5,926	6,095
違約金収入	910	30
その他	17,321	12,954
営業外収益合計	42,915	38,719
営業外費用		
支払利息	90,167	89,894
社債利息	9,887	5,174
社債発行費	24	—
その他	12,405	12,534
営業外費用合計	112,485	107,603
経常利益	104,783	102,779

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,111	517
投資有価証券売却益	3,808	53,640
特別利益合計	4,919	54,157
特別損失		
固定資産売却損	746	—
固定資産除却損	745	—
霊園開発中止損	—	6,429
特別損失合計	1,491	6,429
税引前当期純利益	108,211	150,508
法人税、住民税及び事業税	25,583	9,732
法人税等調整額	32,392	568
法人税等合計	57,975	10,301
当期純利益	50,236	140,206

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		当事業年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 永代使用权		117	0.0	23,287	7.9
II 材料費		149,491	46.3	112,371	38.1
III 労務費	※1	16,429	5.1	12,685	4.3
IV 外注費		140,647	43.5	132,695	45.0
V 経費	※2	16,444	5.1	13,897	4.7
当期総工事費用		323,131	100.0	294,936	100.0
期首未成工事支出金		227,811		178,196	
合計		550,943		473,133	
期末未成工事支出金		178,196		163,643	
当期工事原価		372,746		309,490	
工事取扱手数料他		59,566		59,058	
VI 葬祭事業原価	※3	622,962		632,501	
売上原価		1,055,274		1,001,049	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(注) ※1. 労務費のうち賞与引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		当事業年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	
	賞与引当金繰入額(千円)	1,890		1,465

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		当事業年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	
	雑費(千円)	2,446		1,660
旅費交通費(千円)	2,810		2,315	
減価償却費(千円)	789		492	

※3. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		当事業年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	
	商品仕入高(千円)	420,518		423,142
減価償却費(千円)	3,611		3,004	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,306,842	958,082	958,082	96,139	1,260,000	△243,542	1,112,596	△228,293	3,149,227
当期変動額									
当期純利益						50,236	50,236		50,236
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	50,236	50,236	—	50,236
当期末残高	1,306,842	958,082	958,082	96,139	1,260,000	△193,306	1,162,832	△228,293	3,199,463

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	78,840	△16,477	62,362	3,211,590
当期変動額				
当期純利益				50,236
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,400	4,015	△19,384	△19,384
当期変動額合計	△23,400	4,015	△19,384	30,851
当期末残高	55,440	△12,461	42,978	3,242,441

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,306,842	958,082	958,082	96,139	1,260,000	△193,306	1,162,832	△228,293	3,199,463	
当期変動額										
当期純利益						140,206	140,206		140,206	
自己株式の取得								△87,182	△87,182	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	140,206	140,206	△87,182	53,024	
当期末残高	1,306,842	958,082	958,082	96,139	1,260,000	△53,100	1,303,039	△315,476	3,252,487	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	55,440	△12,461	42,978	3,242,441
当期変動額				
当期純利益				140,206
自己株式の取得				△87,182
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△55,440	2,992	△52,447	△52,447
当期変動額合計	△55,440	2,992	△52,447	577
当期末残高	—	△9,469	△9,469	3,243,018

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	3,199,860	3,218,409
原材料又は商品の仕入れによる支出	△865,904	△864,702
人件費の支出	△1,109,379	△1,116,923
その他の営業支出	△917,014	△865,783
小計	307,561	370,998
利息及び配当金の受取額	13,111	14,115
利息の支払額	△99,940	△96,294
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	18,990	△38,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,723	250,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△171,038	△202,023
定期預金の払戻による収入	205,000	358,823
有形固定資産の取得による支出	△9,249	△34,666
有形固定資産の売却による収入	2,962	517
無形固定資産の取得による支出	△600	—
投資有価証券の売却による収入	4,760	343,554
貸付金の回収による収入	12,043	10,683
霊園開発協力金の回収	188,864	12,677
差入保証金の差入による支出	△1,072,445	△658,005
差入保証金の回収による収入	346,245	210,670
保険積立金の解約による収入	78,667	331,478
その他	△56,991	△44,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	△471,780	328,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	73,000	325,000
短期借入金の返済による支出	△179,932	△220,901
長期借入れによる収入	2,690,499	1,867,049
長期借入金の返済による支出	△2,207,749	△2,035,126
社債の償還による支出	△563,624	△335,100
自己株式の取得による支出	—	△87,428
配当金の支払額	△325	△211
その他	△3,865	△2,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△191,998	△488,980
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△424,055	90,325
現金及び現金同等物の期首残高	1,314,148	890,093
現金及び現金同等物の期末残高	890,093	980,418

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス推進本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「霊園事業」、「堂内陵墓事業」及び「葬祭事業」の3つを報告セグメントとしております。

「霊園事業」は、屋外墓地の墓地・墓石の募集販売、施工及び霊園管理業務を受託しております。「堂内陵墓事業」は、納骨堂の募集及び納骨堂管理業務を受託しております。「葬祭事業」は、葬儀施行及び仏壇仏具販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
	霊園事業	堂内陵墓事業	葬祭事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,312,106	289,626	1,661,074	3,262,807	—	3,262,807
セグメント利益又は損失(△)	418,178	△31,226	374,701	761,653	△587,300	174,353
その他の項目						
減価償却費	9,581	9,672	83,789	103,043	46,059	149,102

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△587,300千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用を計上しております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、各報告セグメントへの配分を行っていないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
	霊園事業	堂内陵墓事業	葬祭事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,175,737	293,094	1,700,355	3,169,188	—	3,169,188
セグメント利益又は損失(△)	381,131	△53,422	387,279	714,988	△543,325	171,663
その他の項目						
減価償却費	8,037	9,165	80,053	97,256	41,888	139,145

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△543,325千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用を計上しております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、各報告セグメントへの配分を行っていないため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、記載事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
宗教法人興安寺	162,833	堂内陵墓事業

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
宗教法人興安寺	181,167	堂内陵墓事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
1株当たり純資産額	2,594.95円	2,796.98円
1株当たり当期純利益	40.20円	114.97円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
当期純利益（千円）	50,236	140,206
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	50,236	140,206
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,249	1,219

（重要な後発事象）

該当事項はありません。